

令和元年度から令和5年度までの地域課題のまとめ

※黄色マーカーがR5年度に抽出した課題

(令和5年度に課題として抽出した課題のみを掲載。ただし認知症・栄養は課題件数が多いため令和5年度課題として抽出されていないが掲載)

大項目	中項目	具体的な課題	解決の方向性及び課題	R5年度までの動き・R6年度の新たな動き
地域資源	通いの場の不足 (21件) R5年度：5件	<ul style="list-style-type: none"> ・地区により偏りがある。 ・趣味等の通いの場が少ない。 ・サロンの運営者の高齢化と後継者の不足。 ・サロンの立ち上げに労力がかかる。サロン立ち上げのノウハウがなく、なかなか新規で立ち上げることが難しい。 ・男性向けの社会参加の場所や男性が集いやすいサロンが少ない。 ・独居高齢者が地域になじめる場所、通える場所が少ない。 ・地域で年代を問わず、皆で混じって過ごす場所がない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域支え合いコーディネーターの周知不足。 ・サロン立ち上げのコーディネート、フォローアップ体制を整える必要がある。 ・サロン立ち上げ及び運営に係る助成金制度の整備。 ・男性、独居高齢者、各地域など属性のニーズを調査し、体制を整える必要がある。 	<p>◎地区と協同で公民館、コミュニティセンターを活用した介護予防教室を開催</p> <p>→諸輪、傍示本、白土、和合ヶ丘、白鳥（押草団地北及び南含む）、北山台、春木台、清水で教室を開催。地区によって雰囲気も異なり、体操のみならず地区の交流の場と根付かせる。R6.9月から祐福寺で開始。</p> <p>◎思い出の語り場づくり活動支援事業（助成金）の継続</p> <p>⇒住民同士の交流や社会参加を目的に行う活動に対し、会場使用料、傷害保険料、運営費の助成を行う。助成団体に体力測定や健康講話など行う機会を設け、介護予防の効果も図る。</p> <p>令和5年年度：27団体、令和6年5月時点：29団体</p> <p>◎第2層協議体で、「互助」の視点で通いの場についてテーマを提起する。</p>
	周知不足（9件） R5年度：5件	<ul style="list-style-type: none"> ・制度や事業があること自体を知らない。 ・制度は事業の名前や存在は知っていても活用法がよくわからない。 ・地域資源がどこに何があるのかわからない。 ・制度や資源（自立支援応援事業、高齢者にやさしいお店、かかりつけ薬局、介護保険外サービス）を知らない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネ連絡会等の会議の場を活用した周知 ・多職種カンファレンスで実際の事例を取り扱った際に情報提供をしながら周知 ・電子@連絡帳を活用した事業の周知。 	<p>◎多職種カンファレンス及びミーティングの場を活用した、地域課題の検討と様々なサービス等の周知</p> <p>⇒R5年度から介護保険サービス以外のインフォーマルな視点と対象者の自立支援の視点に立ち考えることができるよう、地域課題や地域資源について考え、情報を得ることができるよう実施方法を変更した。今後も継続して実施。</p> <p>◎電子@連絡帳を活用した事業や情報の発信</p> <p>→多職種で情報交換や必要な情報を得るためのツールとして、電子@連絡帳を活用できるようにするため、電子@連絡帳に関するアンケートを実施し、使用状況やニーズを拾い上げ、ニーズに合わせた研修会を開催予定。</p> <p>◎情報をまとめた冊子の周知啓発と活用促進</p> <p>⇒福祉のしおり、暮らしの応援ガイドブック、在宅医療・介護マップ、認知症ケアパスなど）について、どのような情報が掲載された冊子なのか等、わかりやすくまとめたチラシを作成し、専門職や住民へ周知を図る予定。</p>
	移動手段の不足 (6件) R5年度：2件	<ul style="list-style-type: none"> ・通いの場等へ足がなくいくことができない。 ・デマンドタクシーはあるが利便性が悪い。駅や町外の病院に行くことができない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・デマンドタクシーの周知啓発 ・巡回バスの上手な活用方法の周知 ・デマンドタクシー以外の移動手段についての検討。具体的なニーズの調査。 	

大項目	中項目	具体的な課題	解決の方向性及び課題	R5年度までの動き・R6年度の新たな動き
人材資源	リハビリ職（+その他専門職）の活用 （22件） R5年度：3件	<ul style="list-style-type: none"> ・自立した生活を継続するため、生活環境や動作の改善点などリハビリの必要性を見る視点の不足。 ・リハビリ職をはじめとする、その他専門職に気軽に相談できる環境があるとよい。 ・個人で運動を継続することは困難であるため、通いの場で専門職による運動の場があるとよい。 ・食事の管理についての相談、助言が受けられる体制がない。 ・本人から身体機能の評価や必要な活動・運動について助言を受けられる場がない。 ・転倒等の生活の不安を解消する支援が欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援応援事業の周知を行い、活用してもらう。 ・地域の既存のサロン等にリハビリ職をはじめとする、その他専門職が出向く出張講座を継続する。 <p>⇒地域資源－周知不足の課題解決に取り組むことで、解決できる見込み。</p>	<p>◎ 自立支援応援事業の実施と周知啓発</p> <p>⇒R5年度からリハビリ職、管理栄養士に気軽に相談できる体制を整えるため、一般介護予防事業の枠で訪問事業を開始。30分～1時間程度訪問し、自立支援の視点に立ち、自宅の環境の確認、食生活等の生活状況について助言などを行った。事業を知らない専門職も多く、多職種カンファレンスや研修会等の場で周知を行う。</p> <p>令和5年度実績 リハビリ職 10件、管理栄養士 2件</p> <p>◎ 出張講座の周知及び継続</p> <p>⇒町内のリハビリ職、管理栄養士の協力を得て、地域のサロン等にリハビリ職が出向く出張講座を拡充し、早期に助言等を行う体制を整える。</p>
	地域の担い手の不足 （3件） R5年度：2件	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民同士、日頃の気に掛け合いができていない。民生委員さんや近所の人等がチームとなって支える仕組みがない。（民生委員さんに頼りきり） ・地域とのつながりがない人が初めてサロンに参加する際など、付き添ってつなげる役割を担う人がいない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のつながりのない人を誘い出す仕組みや繋ぐ仕組みの検討が必要。 	<p>◎ 第2層協議体の継続</p> <p>→「互助」の視点（住民同士工夫したり協力をしてできること）で情報交換やアイデアをだしながら、地域の担い手が増えることを目指す。</p>
	介護力の低い家族 （複合的な課題のある家族） （10件） R5年度：1件	<ul style="list-style-type: none"> ・故意でなく、適切な介護ができない。 ・家族への支援の必要性を感じるが、家族に病識がないことが多く、信頼関係構築及び支援に時間を要する。 ・障がい部門についての知識が乏しく、繋がりがうまくいかない。 ・家族構成員が精神疾患や要介護など各々課題を抱え、その課題が絡まりあい、解決や介入が困難。世帯でとらえ介入が必要。各立場で課題や視点が異なるため、考え方や支援の進め方を共有しチームで進めていく仕組みがない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・縦割りではなく、横断的に対応可能できる連携体制の構築。 ・重層的支援体制整備の構築。 ・家族や各種専門職でチームとなって進めていくため、連携体制の仕組みが必要。 	<p>◎ 重層的支援体制整備の体制構築に係る検討</p> <p>⇒福祉課が所管として、関係部署で重層的支店体制整備事業の体制構築について、検討を進める予定。</p>
	専門職の質の不足 （4件） R5年度：1件	<ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要になると、介護保険サービスありきになりがちで、「デイサービスに通いたい」ということをうのみにゴールに設定してしまう。改善の可能性や本人の本当の望む暮らしを考える視点を見失ってしまう。 	<p>多職種カンファレンス・ミーティングでの自立支援の視点の学びと多職種の視点を学ぶ体制を整える。</p> <p>その他研修会や日頃からのリハビリ</p>	<p>【再掲】</p> <p>◎ 自立支援応援事業の周知</p> <p>◎ 多職種カンファレンスやミーティングで「自立支援の視点」の視点から学びの体制を整える。</p> <p>→多職種カンファレンスで「本人の望む暮らし」「自立支援」について具体的なケースを用いて、学びの機会とする。</p>
連携体制	地域等との連携の不足 （17件） R5年度：2件	<ul style="list-style-type: none"> ・地域とのつながりがうまくいっていない。 ・民生委員や地域サポーター等と連携ができていない。 ・自治会の加入率が低くなっている。 ・地域とのつながりがない人が、初めてサロンに参加する際など、付き添ってつなげる役割を担う人がわからない。 ・地域ケア会議の実施がまだ少ない状況で、地域と専門職の情報共有が十分にされていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区社協、CSWの取り組みを進める必要がある。 ・避難行動要支援者個別避難計画の作成を住民と一緒に、共通認識を図る。 ・地域住民を含めた地域ケア会議を開催する。 	<p>◎ 避難行動要支援者個別避難計画の作成について庁舎内の関係部署と検討する。</p> <p>⇒福祉課・地域安心課と連携し、作成について検討予定。</p> <p>◎ 地域ケア会議の実施</p> <p>⇒地域ケア会議のマニュアルをR4年12月に制定した。介護サービスにとどまらず、住民等を交えた多職種で地域についての情報共有</p>

大項目	中項目	具体的な課題	解決の方向性及び課題	R5 年度までの動き・R6 年度の新たな動き
連携体制	部門を超えた連携の不足 (13 件) R5 年度：2 件	<ul style="list-style-type: none"> 障がい部門や子育て部門と連携ができていない。 お互いのことが理解できていない。 精神疾患を持つ場合、精神分野のほか、介護や医療分野、その他さまざまな職種、家族と情報共有を密に行う必要があるが、体制が整っていない。 実際に関係者同士で、顔を合わせて情報共有（地域ケア会議）をしたにもかかわらず、連携体制が構築されず連携が取れていない。連携をとる共通のルールなどが無い。 	<ul style="list-style-type: none"> 電子@連絡帳を用いた情報共有を進める。 地域ケア会議を開催し、情報共有を図る。 部門を超えた連携をとる場合の、ツールやルールなど、具体的な決まりなどを話し合い、決定する必要がある。 	<p>◎ 電子@連絡帳を活用した多職種での連絡体制を整える</p> <p>→多職種で連携がスムーズにとれるように、電子@連絡帳を活用した連携体制を検討する。電子@連絡帳を活用できるようにするため、電子@連絡帳に関するアンケートを実施し、使用状況やニーズを拾い上げ、ニーズに合わせた研修会を開催予定。</p> <p>【再掲】</p> <p>◎ 地域ケア会議の実施</p> <p>⇒地域ケア会議のマニュアルを R4 年 12 月に制定した。介護サービスにとどまらず、住民等を交えた多職種で地域についての情報共有を図り、地域課題を意識しながら連携体制を強化する。</p>
	関係者間との連携体制の不足 (10 件) R5 年度：2 件	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援の視点についての知識の不足により、連携ができていない。 多職種で介入している場合、普段の様子など共有できる連絡体制の構築ができていない。 地域ケア会議の実施がまだ少ない状況で、専門職間も十分な情報共有ができていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 電子@連絡帳を用いた情報共有を進める。 多職種カンファレンス及びミーティングの場を有効活用し、関係者が顔の見える関係性を構築する。 	<p>【再掲】</p> <p>◎ 電子@連絡帳を活用した多職種での連絡体制を整える</p> <p>→多職種で連携がスムーズにとれるように、電子@連絡帳を活用した連携体制を検討する。電子@連絡帳を活用できるようにするため、電子@連絡帳に関するアンケートを実施し、使用状況やニーズを拾い上げ、ニーズに合わせた研修会を開催予定。</p> <p>【再掲】</p> <p>◎ 地域ケア会議の実施</p> <p>⇒地域ケア会議のマニュアルを R4 年 12 月に制定した。介護サービスにとどまらず、住民等を交えた多職種で地域についての情報共有を図り、地域課題を意識しながら連携体制を強化する。</p>
独居	見守り体制 (16 件) R5 年度：2 件	<ul style="list-style-type: none"> 家族が遠方である者、サービス利用拒否、サロン等にも通わない人の安否確認の手段の不足。 独居高齢者の安否確認をする連携体制が不十分。 独居高齢者を見守る仕組みがない。 	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員が訪問するひとり暮らし登録事業の周知啓発と、民生委員との情報共有や連携を強化する必要がある。 安否確認を目的に町の配食サービスを利用する者が増大している。安否確認を含めた見守り体制について、検討が必要。 TOGO まちかど運動教室やサロンなどの通いの場が見守りの場として活用できるよう、つなぎや周知をする必要がある。 	<p>◎ ひとり暮らし登録事業の周知啓発</p> <p>→民生委員が訪問するひとり暮らし登録について独居高齢者に案内を行い、安否確認等ができる体制を整える。しかしながら登録が増えることで、民生委員の負担が増大することが懸念されるため、別の見守り体制について検討をする必要がある。</p> <p>【再掲】</p> <p>◎ 地区と協同で公民館、コミュニティセンターを活用した介護予防教室を開催</p> <p>→諸輪、傍示本、白土、和合ヶ丘、白鳥（押草団地北及び南含む）、北山台、春木台、清水で教室を開催。地区によって雰囲気も異なり、体操のみならず地区の交流の場と根付かせる。R6.9 月から祐福寺で開始。</p>

大項目	中項目	具体的な課題	解決の方向性及び課題	R5 年度までの動き・R6 年度の新たな動き
権利擁護	成年後見制度利用普及啓発（6件） R5 年度：1 件	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の周知不足。 ・制度が住民にとってわかりにくい。 ・「お金をとられてしまう」「管理されて自由にできない」など後見人に対する誤認識がある。 ・独居高齢者で、親族からの支援が期待できないケースに、早期に成年後見制度について周知ができていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民にとって分かりやすい制度の周知を行う必要がある。 ・早い段階で、成年後見制度についての情報提供を行う必要がある。 	◎尾張東部権利擁護支援センター、地域包括支援センターと連携し、制度の周知、啓発、セミナーの実施を継続していく
精神疾患	疾患に対する理解（3件） R5 年度：1 件	<ul style="list-style-type: none"> ・目に見えてわかりにくく、疾患の特性について地域住民や家族が理解できていない 	地域ケア会議を開催し、家族や地域住民を含む本人を取り巻く関係者で、本人の望む暮らしについて話す機会を設ける。	【再掲】 ◎地域ケア会議の実施 ⇒地域ケア会議のマニュアルを R4 年 12 月に制定した。介護サービスにとどまらず、住民等を交えた多職種で地域についての情報共有を図り、地域課題を意識しながら連携体制を強化する。
生活支援	移動支援（2件） R5 年度：2 件	<ul style="list-style-type: none"> ・サロン等（公民館など身近な場所）に行くための手段がない。 ・デマンドタクシーは予約が取りづらい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町内の身近な場所に行くための手段として、デマンドタクシー以外の手段について検討が必要。具体的なニーズの調査が必要。 	
地縁なし	高齢期になってからの引っ越し（1件） R5 年度：1 件	<ul style="list-style-type: none"> ・アパートなど共同住宅に転居すると、隣近所の付き合いが希薄で、誰が住んでいるかわからない。地域から孤立しがち。 	転入者に地域の情報や地域とのつながりを行う仕組みが必要。	
その他	制度やサービスの見直し・改定（1件） R5 年度：1 件	<ul style="list-style-type: none"> ・短期集中サービスの使い勝手が悪い。利便性がよくなるとよい。（通所と訪問が合わせたサービスだが、訪問回数が多くできるなど、対象者に合わせて柔軟に活用できるとよい。） 	短期集中サービスの見直し検討。改良できる制度やサービスは現状に合わせて、その都度見直し・改定する必要がある。	◎短期集中サービスの見直しの検討 →ニーズに見合うよう、自立支援応援事業と関連を精査し、見直しをするため、東郷町リハビリ連絡協議会の協力を得て課題を整理する。
認知症	見守り体制（2 2 件）	<ul style="list-style-type: none"> ・家族が遠方である者、サービス利用拒否、サロン等にも通わない人の安否確認の手段の不足。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が認知症について理解を深めるため、認知症サポーター養成講座を地区ごとに順次開催。 ・その後、認知症サポーターステップアップ講座を併せて開催し、認知症になっても地域で支えあう仕組み「チームオレンジ」を立ち上げる。 ・各々の認知症カフェの在り方や目的を再度整理する。 	◎ひとり歩き高齢者見守りネットワークの充実 →愛知警察署と 4 市町（豊明、長久手、日進、東郷）と連携協定を締結した。 愛知警察署からの情報提供が R 5 年度は 7 件あり、包括支援センター及びケアマネジャーと情報を共有し、支援につながった。 ◎高齢者等にやさしい店舗の登録店舗数の増加 ⇒商工会に協力を得て、高齢者等にやさしいお店の登録店舗数を増やす。商工会の会員向けに認知症サポーター養成講座の開催を働きかける。 R6 年 5 月時点登録店舗数：◎店舗

大項目	中項目	具体的な課題	解決の方向性及び課題	R5 年度までの動き・R6 年度の新たな動き
認知症	疾患に対する理解 (12件)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者のひとり歩きやご近所トラブル等の多発で、地域から疎外されやすい。 ・家族の理解の不足。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が認知症について理解を深めるため、認知症サポーター養成講座を地区ごとに順次開催。 ・その後、認知症サポーターステップアップ講座を併せて開催し、認知症になっても地域で支えあう仕組み「チームオレンジ」を立ち上げる。 ・各々の認知症カフェの在り方や目的を再度整理する。 	<p>◎ 認知症サポーター養成講座の開催の拡充</p> <p>⇒R6 年度から町内の小学校及び中学校で認知症キッズサポーター養成講座を開始。その他、地区やアルツハイマー月間で認知症サポーター養成講座を開催し、理解者を増やす。</p>
栄養	低栄養（6件）	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問等で継続的に食事や栄養について気軽に相談できる場がない。 ・生活の基本に立ち返る視点の不足。 	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養パトロール事業を活用し、栄養を中心とした課題を明らかにし、施策に反映する。 	<p>【再掲】</p> <p>◎ 自立支援応援事業の実施と周知啓発</p> <p>⇒R5 年度からリハビリ職、管理栄養士に気軽に相談できる体制を整えるため、一般介護予防事業の枠で訪問事業を開始。30分～1時間程度訪問し、自立支援の視点に立ち、自宅の環境の確認、食生活等の生活状況について助言などを行った。事業を知らない専門職も多く、多職種カンファレンスや研修会等の場で周知を行う。</p>
	過体重（5件）			